

橘木俊詔『格差社会』

第5章 格差社会への処方箋 「非福祉国家」からの脱却

1～7: 要点のまとめ

1 競争と公平の両立

- 自由主義経済においては競争は有効な概念
しかし、競争の結果、勝者と敗者が必ず生まれる
→ 両者の間に格差が生じる
「結果の不平等化」に注目すれば、効率性と公平性はトレードオフの関係にあると言える
- しかし、機会の平等がない社会では
 - 有能な人が競争に参加できないことに
 - 経済効率を高めるのに貢献するだろう人々が排除されている
→ 経済効率の面から見てもマイナス
機会の平等の視点から効率性と公平性を検証すると、機会の平等はむしろ経済の効率性を高める

- 日本政府の政策
 - 所得税の減税 – 経済の効率性を目指して
 - 資産課税への減税 – 貯蓄の促進、資本の蓄積のため
 - こうした政策は実態に即したもののか？
 - 税金を低くしたから勤労意欲が高まるという事実は証明されていない
 - 日本国民は資産課税とはほとんど無関係に貯蓄行動を行っている
 - 税の高低は、労働供給にも貯蓄行動にも影響を与えていない
- 仮に税が高くても、高い勤労意欲、高い資本蓄積は保てる

- 北欧の例 — 経済の効率性と公平性を達成している
 - 福祉が充実し分配の平等性も高いので、公平性が高い
 - 経済の好調も続いている
 - 国民の教育水準が非常に高く、勤労意欲も高い
- 北欧では、効率性と公平性の両方を達成している
 - 高い税負担や社会保障負担が、高い福祉を保障することによって、国民に安心感を与えている
 - したがって、高い勤労意欲も保持させることができる
- 日本国民は、税が高いからといって勤労意欲や貯蓄意欲を失うことはない
 - 北欧のような生活を、日本は実現できる可能性がある
 - 努力して国民のコンセンサスを得るようにすることは可能だろう

2 雇用格差を是正する

- 貧困者の数をできるだけゼロに近づける努力が格差社会にあっては重要
- 雇用に関して橋本が提案する政策
 1. 職務給制度の導入
 - (=「同一労働・同一賃金」)
 - 賃金の公平性を保つことができ、結果として非正規労働者の所得を上げる効果も生む
 - オランダのワークシェアリングが参考となる

2. 最低賃金制度の改善

- 最低賃金をアップさせる
 - 日本の最低賃金は低すぎる
- 労働分配率を上げる
 - とくに低賃金の人への分配率を上げる
- 最低賃金がアップすると、企業が雇用を削減する？
 - 最低賃金を上げる＝経営者側から見れば労働費用が高まる
→ 企業は雇用を削減し、失業者が増える、という見方
 - しかし、日本においては最低賃金を上げて雇用が減ることはない

3. フリーター対策

- 公共部門がフリーターやニートに職業訓練を施し、一人前の労働者にするような対策が必要
 - 企業は進んで、フリーターをフルタイマーに転換するような行動をとらない
- イギリスのブレア政権が行った「ニューデール政策」が参考になる

- 日本の雇用政策は国際的にも最低レベル
 - 日本とアメリカは、雇用関連支出が圧倒的に低い：GDP比率で1%以下
 - アメリカと同様に日本も雇用政策というのをほとんどやっていない
 - 数値が高いのは、スウェーデン、フランス、ドイツ、デンマーク、オランダなど
 - 積極的に公共部門が雇用対策支出、あるいはエンプロイアビリティを高めるような支出をしている
- 日本の数値の低さは、若者への支援策がほとんど行われていないことを物語っている
- もっと公共部門が積極的に関与し、職業訓練や職業紹介などの政策を積極的に行い、雇用者数を高めるべきである

3 地域の力を引き出す

- 地方の衰退、地域間格差の深刻化
 - 構造改革や公共事業の削減
 - 公共事業に代わる有効な地域支援策が出されていない
- しかし、政府に頼るばかりでは、真の地域振興は難しい
 - 自治体や民間も知恵を働かせて、地方の活性化に努力する必要がある
- では、具体的にどのような政策が考えられるのか？

1. 企業誘致

- 企業が積極的に地方に移ってくるには、そのための基盤作りが必要
- その基盤作りに、地方自治体は、大いに知恵を働かせて努力をしなければならない

2. 医療・介護・教育の充実

- 地方が活性化するためには、企業の誘致だけでは不十分
- 人が暮らしやすい地域をつくり、地域に人を呼び、そこに居住させることも、地方を蘇らせる力になる

暮らしやすい地域作りの条件

- 病院と介護設備の充実
- 学校教育の充実
- 働き盛りの雇用を確保

3. 農業の育成

- 地方において農業に従事する人に、安定した生活を送れるように所得を保障する必要がある
- 補助金の支給ではなく、農業生産を効率的に行うことのできるような政策が必要: 品種改良、農機具の改善、どの農産物をどこで作るかなどの有効な農地利用策など
- 個々の農家で取り組める政策ではないので、官と民(企業、農協など)の協力と支援が不可欠
- 中央も地方の自立を支援する必要がある
 - これまで公共事業に支出していた財源をある程度、こうした支出に回す
 - 人が集まり仕事も増えれば法人税や所得税の収入が増える → これらの税収をこうした支出に回す
 - こうした取り組みによって、経済活性化の相乗効果が期待できる

4 教育の機会を奪われない

- 教育制度について格差是正の対策

1. 奨学金制度の充実

- 教育における機会の平等が失われつつある
- 機会の平等を取り戻すためにも、奨学金制度の充実が必要

2. 公立学校の充実

- 貧しい家庭の子どもに教育の機会を与えるためには公立学校をもっと充実させる必要がある
- しかし現実には、教員の給料削減策をはじめ、公教育の充実とは反対の流れが起きている

- 日本の公的教育支出は世界最低レベル
 - － 対GDP比で比較した公教育の支出額：日本は先進諸国の中で最低レベル
 - フランスが6.0%、イギリスとアメリカが約5%であるのに対して、日本はわずか4.1%にすぎない
 - 北欧諸国では欧米の平均よりもさらに高い教育支出をしている
 - － 日本は公教育への公共支出が異常に低い国
 - にもかかわらず、現在、さらなる支出削減が進行している
- どの国も、次世代を担う国民を育成するため、公的な教育支出は一定レベルを確保している
 - － しかし、日本の現状は、そうした世界の事情とはまったく逆の方向へと向かっている
- 日本は、もっと教育支出を行うべきである

- 今日の日本社会においては学校における職業教育が重要
 - 社会での仕事に結びつくような技能を身に付けておく教育体制を整える必要がある
 - なぜそう考えるか？ — 日本社会に大量に存在するニートやフリーターの存在
 - 大学に進学するわけでもない、かといって、社会ですぐに役立てるような技能もない
 - そうした若者が、ニートやフリーターになる
 - 大学教育が大衆化した現代においては、大学教育においても職業教育をもっと充実させる必要がある

5 急がれる貧困の救済

- 日本社会の構造的な変化、財政的な問題によって、企業も家族も福祉を支えきれなくなっている
- にもかかわらず、「小さい政府」を目指す流れの中で、公的な福祉はさらに削られている
 - 社会保険料のアップと自己負担の増加
 - 社会保険給付のカット

対策1. 生活保護制度の見直し

- 日本における生活保護制度の最大の問題は、生活保護によって救済されるべき人が救済されずに、非常に厳しい生活を強いられていること

- なぜ、そのような事態が起きる？
 - 日本人の国民感情の問題：生活保護をもらうことを恥と考える
 - しかし制度的な問題が実は大きい
 - 日本の生活保護基準が厳しすぎる
 - 申請の手続きが非常に複雑
 - 家族・親族の支援義務が厳しすぎる
- 現在の生活保護支給額を減らしてでも、もっと門戸を広げ、救済すべき人の対象を広げるべきである

対策2. 失業保険制度の充実

- 日本の失業保険の問題

- 労働者の半分前後しか加入していない

- 非正規労働者の多くは加入条件をクリアできない

- 給付期間が短い:3カ月、長くて半年

- 不況の中にあって、3カ月や半年で新たな職を見つけるのは容易ではない

- 条件を緩和し、労働者にもっと門戸を開くべきである

- 給付期間も今よりも長くすべき

- 財源について提案

- - 加入している労働者の保険料のアップ

- - 失業保険をあくまで失業者の所得保障のために使う

- 失業以外の給付については、他の制度に移す

- - 公務員も失業保険制度に加入させる

6 税制と社会保障制度の改革

- 所得税・相続税の累進度の急速な低下
 - 所得税の最高税率: 20年前70% → いまは37%
- 消費税の逆進性
 - 1989年消費税導入時3%、現在は5%(その後8%に)
- 社会保障制度における逆進性
 - 国民年金: 所得の高低に限らず毎月1万3860円の一定額を払う
- 税制による所得再分配効果の急速な縮小
 - もともと日本は税制による再分配効果はそれほど大きくなかったが、それがさらに小さくなっている
 - 日本は再分配前と再分配後のジニ係数の差が7,5 — OECD加盟諸国の中ではその差が最も小さい → 日本は再分配効果が最も弱い国

社会保障をめぐる問題

1. 国民健康保険の保険料滞納者の増加

- 医療保険料を払っていない
 - 病気になった時の医療給付がない

2. 国民年金の未納率: 加入者の4割弱

- 特に多いのが若者: 20代 – 50%以上が未納
- 将来、大量の無年金層 = 貧困層が出現することになる

日本の税制・社会保障制度をどう改革すべきか？

1. 所得税の累進度の低下を阻止する

- 日本の租税負担率・個人所得税の負担率: いずれも世界の先進国の中で最低
- 37%にまで低下した所得税の最高税率を50%程度にする

2. 「累進消費税」の導入による年金改革

- 社会保障制度の財源: 税の比率をできるだけ高めて、社会保険料の比率を少なくする
 - 年金: 「基礎年金全額税方式」を導入 — 基礎年金の財源の全額を消費税に求める → 消費税の税率を15%程度に引き上げる
 - 消費税の逆進性を緩和する → 消費税に累進性を持たせる
 - 食料品や教育、医療など生活に欠かせない分野への支出は非課税にする
 - 贅沢な商品には15%よりも高い税率をかける
-
- まず初めに、実質的に制度崩壊している年金改革を行い
 - 年金において税方式が定着したら、医療、介護にも税金の比率を高めていく

7 「小さい政府」からの脱却

- 日本の税の負担率は国際的に見て最低レベル
- 社会保障給付の面でも先進国の中では最低のレベル
- 先進国の3つのグループ
 - 第1グループ「高福祉・高負担の国」– 北欧諸国
 - 第2グループ「中福祉・中負担の国」– イギリス、ドイツ、フランスなどヨーロッパの大国
 - 第3グループ「低福祉・低負担の国」– アメリカ、日本
- 日本はすでに小さい政府、非福祉国家の典型

- 「小さい政府」を主張する人たちは日本の実態を認識しているのか？— 大いに疑問
 - その最大の理由は、政府への不信感ではないか
- 格差拡大を是認する人々の主張：貧富の格差が広がっても、しっかりとしたセーフティネットを確立させて、敗者、貧困者を救えばよい
- しかし、実際には、そうした主張とは、まったく逆の状況が進行している
- 日本は財政赤字額が大きい
 - 無駄な公共支出を減らすことは重要
 - しかし、福祉や教育への支出カットには賛成できない

- 日本の選択：アメリカ型かヨーロッパ型か
 - － アメリカ型：自己責任が貫かれた社会 — セーフティネットも自分で確保しなければならない
 - － ヨーロッパ型：国民に社会保険料や税金などの負担をある程度求め、それを財源にして、国民に福祉サービス、あるいは公共サービスとして還元するという体制
- 政府官僚、政権与党の政治家、財界人：アメリカ型をめざす意見が強い
- しかし、国民の間には、ヨーロッパ型に賛成する声も少なくない
 - もし政府が年金、医療、介護などセーフティネットをしつかりと確立し、安心を保障してくれるのであれば、負担を厭う国民はそれほど多くないだろう
- そこで問題になってくるのが政府への不信感
- 最終的には、選択は国民に委ねられている